

一般質問



地域おこし協力隊の活用

問 財政負担が少なく、地域おこしや任期後の定住にもつながるメリットある地域おこし協力隊を活用しない理由は。

答 現在募集はしていないが、必要に応じ活用を図っていきたいと考えている。様々な課題に外部人材の専門的な能力や経験をどう活用していくのか、今後も検討を行っていく。

焼石山公園西側 産業廃棄物埋立処分場の現状

問 平成9年3月末の廃棄物搬入中止後、整地・覆土もされず放置されているが現状は。

答 令和2年度から指導監督権限が県に移行した。県に確認したところ、事業者との連

絡が取れず、整地・覆土のめどは立っていないとのこと。

問 状況が変わらないまま24年が経過し、地域も地権者も大変懸念している。以前県の環境部長だった市長の考えは。

答 適正な管理が行われていないことは問題であると考える。県に対して現状の問題をしっかりと伝え、解決に向けた協議を行っていきたい。

再発言 市には許可を出した責任がある。引き続き県と連携して行政指導などを続けてもらいたい。



安心して通える、意見が言える学校に

問 不登校は子供たちが発しているSOS。子供にとって学校に通うのは権利であり、子供たちが安心して過ごせる、

意見が言える、意見を聞く学校になるよう要望するが、小中一貫教育で不登校が減る根拠となるデータはあるのか。

答 具体的公表データはない。

再発言 不登校児童生徒の支援のため、中学校でも少人数学級でクラス数を増やし、先生を増やすことを要望する。

効率エネルギーの回収を行うため、多くの自治体がプラスチックごみを燃やし続けている。焼却炉は高価格で、補修費等の維持管理費が財政を圧迫する。重い市民負担を抱えたRDF発電事業の二の舞にならないか。焼却炉に頼らない処理方法の検討が必要では。

答 ごみの減量化、資源化を進めているが、最終的に焼却を要する可燃ごみがあり、ごみ焼却施設整備の必要がある。

再発言 燃やす前の分別を真剣に考えるべきではないか。



行政評価におけるPDCAサイクルの実践・運用

問 施策・事業の評価・検証シートを使った評価の実態は。

答 市民アンケート結果、事業の進捗率や活動量などの指

標の達成状況とその要因を分析し、評価している。

問 事業の検証はC(チェック)が重要だが、今後どうPDCAの徹底に取り組むのか。

答 令和3年12月実施の行政評価の職員研修で、チェック体制の強化・充実を図りたい。

学生(高校・高専・大学)と連携したまちづくりの推進

問 学官事業の実績と評価は。

答 地域課題の解決に向けた学生等のまちづくりへの参加、高等教育機関等の持つ専門的

知識の本市事業へ活用など、知見や人材が本市のまちづくりに寄与していると考える。

有明圏域定住自立圏 推進協議会の取組における 重要業績評価指標(KPI)

問 地域資源を活かした広域観光振興事業では、地域資源の魅力向上と交流人口の増加を促進するとしているのに、その指標がプロモーション事業の回数とは理解できないが。

答 KPIを具体的な成果を示すアウトカム指標に改善するよう協議を続けていきたい。

※アウトカム指標…施策・事業の実施により発生する効果・成果を表す指標